

- 今週はS&P500種指数採用企業の36%が決算発表を行う予定で、決算発表シーズンの山場。先週末の米国市場ではハイテク株が大幅に下落したが、今週は落ち着く方向にむかうことが期待される。
- 日本株は米国株と比較して徐々に落ち着きを取り戻しつつあると思われる。海外投資家による日本株の買い戻しが加速する可能性があり、今週の日本株は上値を伸ばす展開が予想される。

## 米国株は落ち着く方向にむかうと期待

今週はS&P500種指数採用企業の36%が決算発表を行う予定で、決算発表シーズンの山場といえます。キャタピラーなど景気に敏感な企業のほか、フェイスブックやアマゾンなど情報技術・ネット関連企業の発表が控えており、市場の注目を大きく集めそうです。同採用企業の2018年1-3月期決算は前年同期比20%程度の増益が見込まれており、法人減税の効果などを踏まえると今後上方修正の可能性も考えられます。

先週末の米国市場では、携帯電話販売見通しが市場予想を下回るとの見方からアップルが売られ、ハイテク株が大幅に下落しました。ただし、過去には決算発表において実際に大手企業の業績を確認することにより米国株が堅調に推移する傾向が総じてみられました。また、足もとでは通商問題や地政学リスクなどに対する懸念は後退しつつあると考えられ、今週の米国株式市場は落ち着く方向にむかうことが期待されます。

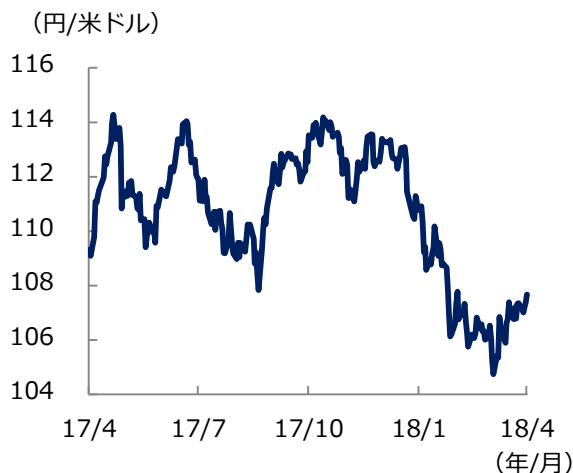
## 日本株は上値を伸ばす展開が予想される

日本株に目を転じると、4月以降円高米ドル安の動きが限定的にとどまっていることから、米国株と比較して徐々に落ち着きを取り戻しつつあると思われます。

北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長が、核実験と大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を中止し核実験場を廃棄する考えを表明したことが週末に報道されました。北朝鮮情勢が一段と安定にむかうとの見方が高まり、日本時間23日午前8時現在の外国為替市場では1米ドル=107円70銭台と前週末に比べ円安米ドル高の動きとなっています。

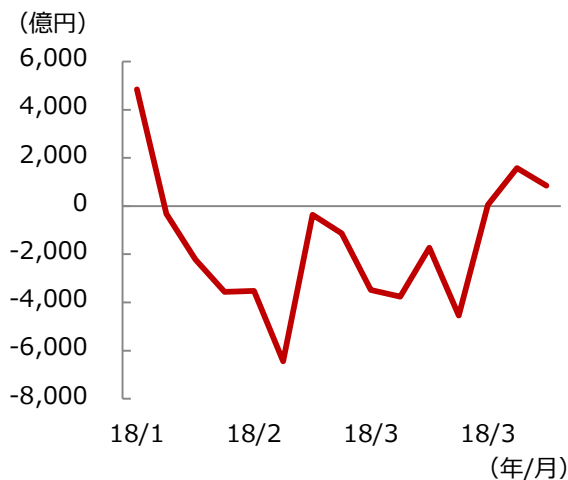
海外投資家は1月2週以降、日本株を大幅に売り越しましたが、3月4週以降は買い越しに転じています。今後は市場の懸念後退や円安進展から海外投資家による日本株の買い戻しが加速する可能性があり、今週の日本株は上値を伸ばす展開が予想されます。

## 円/米ドルの推移



※期間：2017年4月20日～2018年4月20日

## 海外投資家の株式売買推移



※期間：2018年1月1週～2018年4月3週（週次）  
株式売買は東京・名古屋証券取引所における現物株の売買金額の差し引き

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記個別銘柄は市場動向の説明を目的としており、推奨を行うものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

#### 【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスがアセットマネジメントOne株式会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、ダウ・ジョーンズ工業株価平均のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。